

# 財 政 報 告 書

## I. 財政の背景

本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの復旧復興及び放射性物質対策により、歳入・歳出共に増加している。物件費(除染対策事業、情報セキュリティ強化対策事業委託)、扶助費(障害者自立支援給付費負担金)及び普通建設事業費(児童館建設工事、狭あい道路整備等促進事業)の事業が主な増加要因である。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。

地方税は、個人村民税及び新規企業開業に伴う法人村民税・固定資産税が増収となり全体額で増収となった。

財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住や企業の誘致等が大きな課題となっている。

地方交付税については、普通交付税及び特別交付税が共に減額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率(臨時財政対策債、減税補てん債を含む。)は、5.0%増の86.4%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.2%増の4.5%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.8%減の9.1%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

## II. 予算規模

	区分	当 初	補 正	計	繰越明許	事故繰越
普 通 会 計	平 成 2 8 年 度	4,142,253	▲ 583,178	3,559,075	230,424	0
	平 成 2 7 年 度	3,224,031	37,966	3,261,997	70,412	0
	差 額	918,222		297,078		
	増 減 率	28.5		9.1		

平成28年度の普通会計予算額は、当初予算4,142,253千円で前年度3,224,031千円より918,222千円(28.5%)増加、その後の補正措置で583,178千円を減額し、総額3,559,075千円となり、前年度3,261,997千円より297,078千円(9.1%)増加した。

決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計(普通会計)を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

### Ⅲ. 決算規模

平成28年度普通会計の決算額について、下記のとおりである。

	区 分	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引	翌年度に繰り越 すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取崩金	実質 単年度収支
普 通 会 計	平成28年度	3,442,844	3,198,781	244,063	26,359	217,704	▲ 142,206	1,680	0	80,846	▲ 221,372
	平成27年度	3,371,011	2,966,735	404,276	44,366	359,910	11,497	1,853	0	100,000	▲ 86,650
	差 額	71,833	232,046	▲ 160,213	▲ 18,007	▲ 142,206	▲ 153,703	▲ 173	0	▲ 19,154	▲ 134,722
	増 減 率	2.1	7.8	▲ 39.6	▲ 40.6	▲ 39.5		▲ 9.3	0.0	▲ 19.2	

実 質 収 支 …………… 歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支 …………… 今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で71,833千円(2.1%)、歳出で232,046千円(7.8%)の増加となっている。

歳入面では、各種地方税12,303千円、国庫支出金80,175千円、地方債211,548千円、使用料・手数料2,447千円が増加、各種交付金11,784千円、分担金及び負担金3,747千円、繰入金39,967千円、県支出金165,313千円が減少している。

歳出面では、普通建設事業(補助)315,744千円、普通建設事業(県営)10,080千円、補助費等9,817千円、公債費5,786千円が増加、物件費79,862千円、災害復旧事業費43,064千円、普通建設事業(単独)42,642千円が減少している。

なお、各会計の決算額は、「第1表」のとおりである。

### Ⅳ. 決算収支

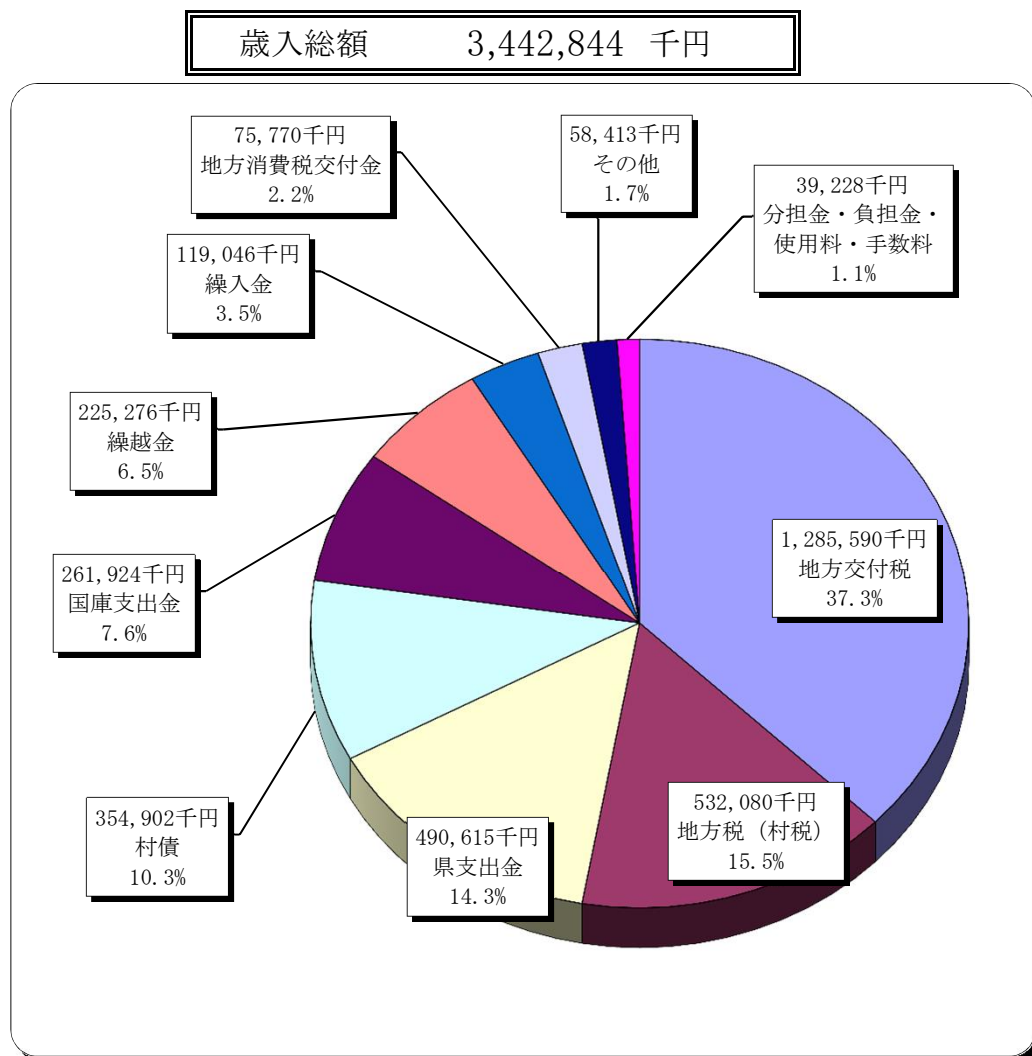
実質収支は217,704千円となり、単年度収支は▲142,206千円となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 217,704千円 (平成28年度の歳入歳出差引額 - 平成28年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源)

◎ 単年度収支 …… ▲142,206千円 (平成28年度の実質収支 - 平成27年度の実質収支)

## V. 歳入の状況

平成28年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税(37.3%)、地方税(15.5%)、県支出金(14.3%)、村債(10.3%)、国庫支出金(7.6%)、繰越金(6.5%)、繰入金(3.5%)、地方消費税交付金(2.2%)、その他(1.7%)、分担金・負担金・使用料・手数料(1.1%)となっている。

なお、平成28年度歳入額状況の詳細は「第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税(村税)の収入は、532,080千円で前年度(501,047千円)と比べ、31,033千円(6.2%)の増加となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,311千円で前年度(26,564千円)と比べ、253千円(▲1.0%)の減少となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が7,685千円で前年度(8,068千円)と比べ、383千円(▲4.7%)の減少となり、自動車重量譲与税が18,626千円で前年度(18,496千円)と比べ、130千円(0.7%)の増加となった。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 譲 与 税	26,311	26,564	▲ 253	▲ 1.0
地方揮発油譲与税	7,685	8,068	▲ 383	▲ 4.7
自動車重量譲与税	18,626	18,496	130	0.7

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、542千円で前年度(797千円)と比べ、255千円(▲32.0%)の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1,508千円で前年度(2,029千円)と比べ、521千円(▲25.7%)の減少となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、815千円で前年度(1,663千円)と比べ、848千円(▲51.0%)の減少となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、75,770千円で前年度(85,042千円)と比べ、9,272千円(▲10.9%)の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、4,455千円で前年度(4,849千円)と比べ、394千円(▲8.1%)の減少となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、1,988千円で前年度(2,501千円)と比べ、513千円(▲20.5%)の減少となった。

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,285,590千円で前年度(1,304,067千円)と比べ、18,477千円(▲1.4%)の減少となった。

内訳は、普通交付税が1,150,871千円で前年度(1,169,110千円)と比べ18,239千円(▲1.6%)、特別交付税は84,373千円で前年度(88,289千円)と比べ3,916千円(▲4.4%)の減少となり、復興特別交付税が50,346千円で前年度(46,668千円)と比べ3,678千円(7.9%)の増加となった。

区 分	平成28年度	平成27年度	比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
地 方 交 付 税	1,285,590	1,304,067	▲ 18,477	▲ 1.4
普 通 交 付 税	1,150,871	1,169,110	▲ 18,239	▲ 1.6
特 別 交 付 税	84,373	88,289	▲ 3,916	▲ 4.4
復 興 特 別 交 付 税	50,346	46,668	3,678	7.9

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、519千円で前年度(500千円)と比べ、19千円(3.8%)の増加となった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、4,116千円で前年度(7,863千円)と比べ、3,747千円(▲47.7%)の減少となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、32,640千円で前年度(30,182千円)と比べ、2,458千円(8.1%)の増加となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,472千円で前年度(2,483千円)と比べ、11千円(▲0.4%)の減少となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、261,924千円で前年度(181,749千円)と比べ、80,175千円(44.1%)の増加となった。

＜国庫支出金の主なもの＞

児童手当交付金 62,633千円 障害者自立支援給付費負担金 44,859千円 子ども・子育て支援整備国庫補助金(放課後児童クラブ)33,284千円  
狭あい道路整備等促進事業交付金 18,875千円 社会資本整備総合交付金 16,451千円 低所得の高齢者向け給付金給付事業費補助金 13,740千円  
次世代育成支援対策施設整備交付金(小型児童館)13,488千円

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、490,615千円で前年度(655,928千円)と比べ、165,313千円(▲25.2%)の減少となった。

＜県支出金の主なもの＞

除染対策事業交付金 329,963千円 障害者自立支援給付費負担金 22,385千円 多面的機能支払交付金 17,422千円  
児童手当負担金 13,835千円 保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 12,717千円 ふくしま森林再生事業補助金 12,583千円  
子どもの医療費助成事業補助金 10,700千円 後期高齢者保険基盤安定負担金 10,333千円

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、5,748千円で前年度(10,715千円)と比べ、4,967千円(▲46.4%)の減少となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、1,970千円で前年度(4,308千円)と比べ、2,338千円(▲54.3%)の減少となった。

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、119,046千円で前年度(159,013千円)と比べ、39,967千円(▲25.1%)の減少となった。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、225,276千円で前年度(227,240千円)と比べ、1,964千円(▲0.9%)の減少となった。

(20) 諸収入

諸収入の決算額は、14,557千円で前年度(19,117千円)と比べ、4,560千円(▲23.9%)の減少となった。

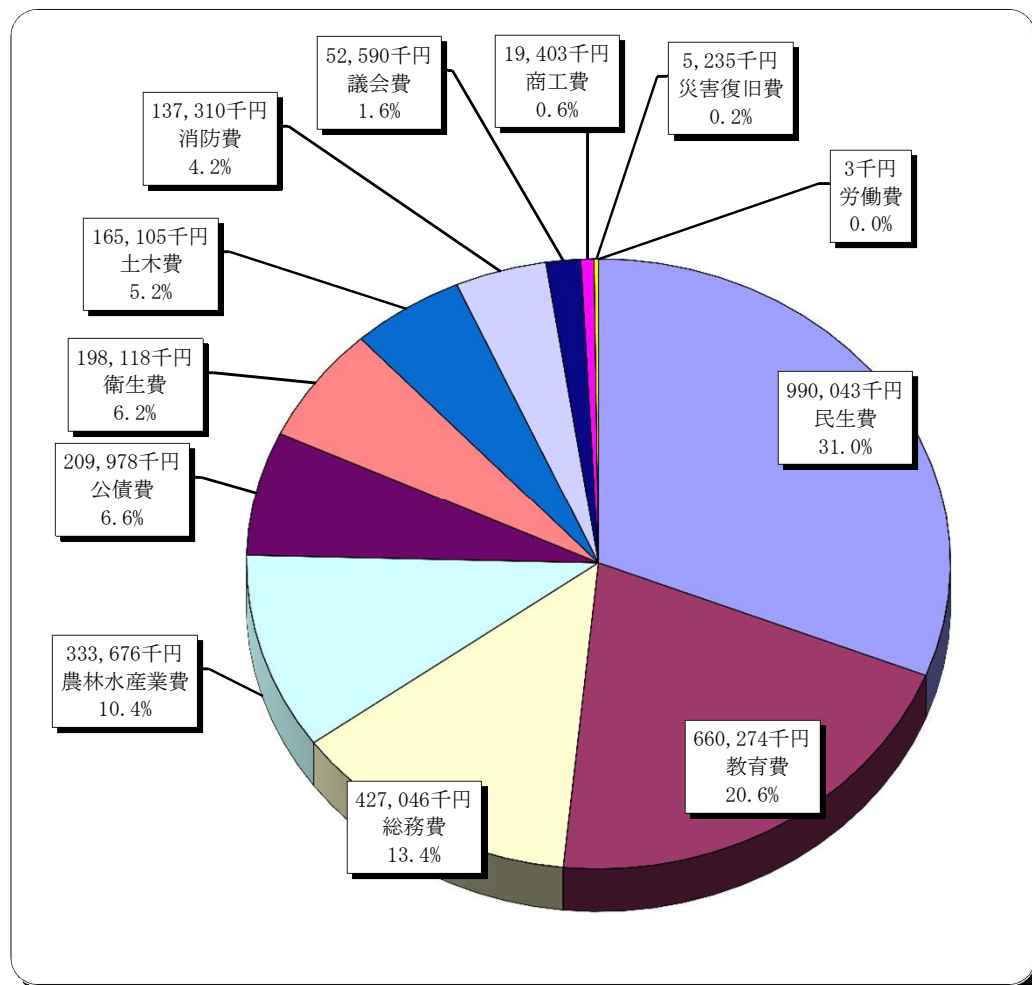
(21) 村債

地方債の決算額は、354,902千円で前年度(143,354千円)と比べ、211,548千円(147.6%)の増加となった。

## VI. 歳出の状況

### (1) 目的別歳出の状況

歳出総額 3,198,781 千円



構成比の高いものから、民生費(31.0%)、教育費(20.6%)、総務費(13.4%)、農林水産業費(10.4%)、公債費(6.6%)、衛生費(6.2%)、土木費(5.2%)、消防費(4.2%)、議会費(1.6%)、商工費(0.6%)、災害復旧費(0.2%)、労働費(0.0%)となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細については「第3表」とおりである。

## (2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費)及びその他の経費に大別することができる。平成28年度の性質別決算額の状況は「第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「第1図」のとおりである。

## (3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、960,232千円で前年度(933,452千円)と比べ、26,780千円(2.9%)の増加となった。

内訳は、人件費が505,990千円で前年度(498,880千円)と比べ、7,110千円(1.4%)の増加、扶助費が244,264千円で前年度(230,380千円)と比べ、13,884千円(6.0%)の増加、公債費は209,978千円で前年度(204,192千円)と比べ、5,786千円(2.8%)増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が186,009千円(公債費の88.6%)、地方債利子が23,969千円(公債費の11.4%)となっている。

## (4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、531,978千円で前年度(291,860千円)と比べ、240,118千円(82.3%)の増加となった。

内訳は、普通建設事業の農道新設改良事業費(27,731千円)、社会資本整備総合交付金事業(30,415千円)が減少し、児童館建設工事(管理登記含む)(273,218千円)、吉子川小学校校舎等改修工事(47,350千円)、狭あい道路整備等促進事業(38,626千円)が増加。

## (5) その他の経費

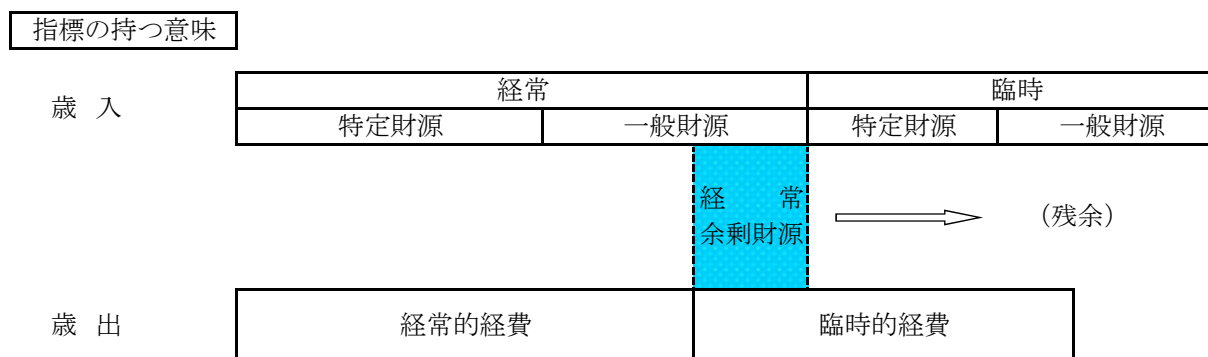
その他の経費の決算額は、1,706,571千円で前年度(1,741,423千円)と比べ、34,852千円(▲2.0%)の減少となった。

内訳は、物件費で情報セキュリティ強化対策事業委託(30,842千円)、ふくしま森林再生事業委託(16,783千円)、臨時職員経費(82,596千円)が増加、除染対策事業(321,905千円)が減少、補助費等で広域圏負担金(常備消防経常経費)(75,649千円)、療養給付費負担金(48,402千円)、多面的機能支払交付金(23,229千円)が増加、公債費で地方公共団体金融機構資金償還元金(47,875千円)等が増加し、積立金で人材育成基金積立金(2,000千円)が増加した。



(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入(毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと)がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「第2図」のとおりで、平成28年度は、86.4%となり、前年度(81.4%)と比べると5.0%上昇した。内訳は、人件費が24.9%(前年度24.5%)で最も高く、繰出金16.3%(前年度15.4%)、補助費等15.7%(前年度14.7%)となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。平成28年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、で0.296で前年度(0.280)より0.02ポイント増加している。なお、年次別財政力指数は「第5表」のとおりとなっている。

※ 参考 平成28年度単年度財政力指数は0.307である。

## Ⅶ. 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

平成28年度末の地方債現在高は、2,371,602千円で前年度末(2,202,709千円)に比べ、168,893千円(7.7%)の増加となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

平成28年度の公債費負担比率は9.2%で前年度(8.6%)と比べ、0.6ポイント上昇している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。平成28年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は9.1%で前年度(9.9%)と比べ、0.8ポイント下降している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「第4図」による。

### (2) 債務負担行為額

平成28年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は23,075千円であり、前年度末(24,309千円)に比べ、1,234千円(▲5.1%)減少している。過去に設定した債務負担行為に基づく平成28年度の支出額は1,234千円で前年度(1,263千円)に比べ、29千円(▲2.3%)減少している。

### (3) 積立金現在高

平成28年度末の積立金現在高は2,564,537千円で、前年度(2,488,133千円)に比べ76,404千円(3.1%)増加している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金2,132,633千円(構成比83.2%)、将来の地方債の償還に充てるために積立している減債基金87,904千円(構成比3.4%)、その他特定目的基金344,000千円(構成比13.4%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「第3図」による。

VIII. 資料編

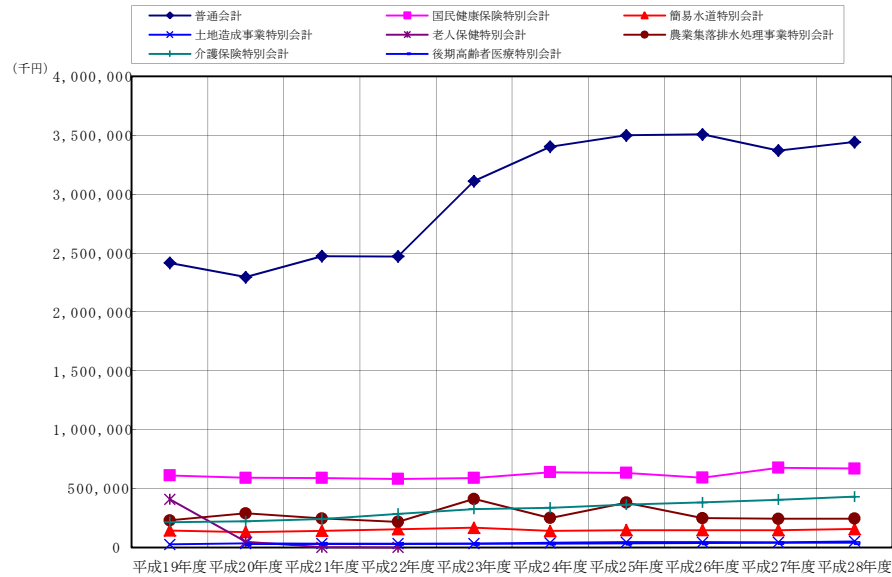
第 1 表

歳入歳出決算額の推移

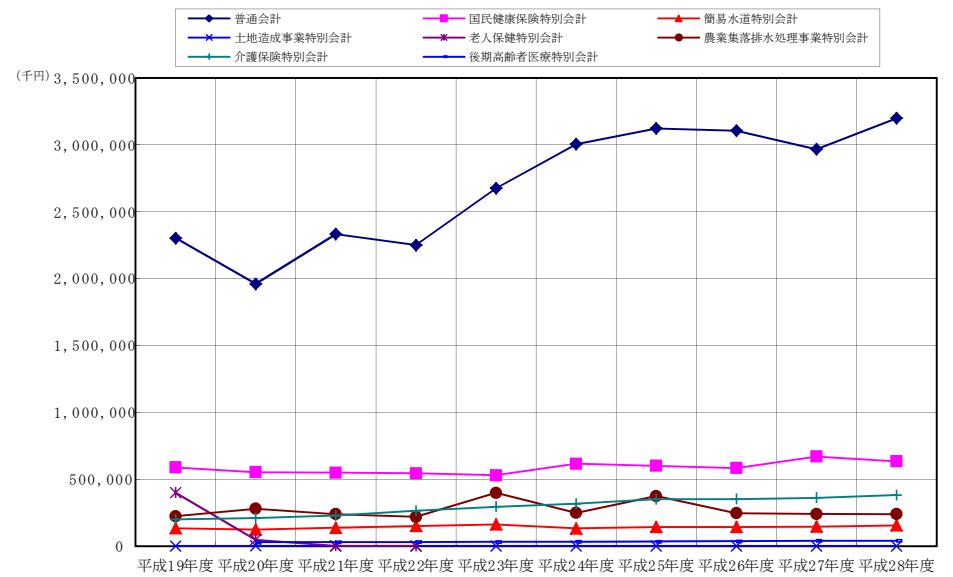
(単位:千円・%)

会 計 別	平成 21 年 度			平成 22 年 度			平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数	収入済額	対前年度比	指数
	支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)		支出済額	(%)	
普 通 会 計	2,473,754	7.8	107.8	2,471,040	▲ 0.1	107.7	3,111,295	25.9	135.6	3,403,564	9.4	148.3	3,499,455	2.8	152.5	3,508,264	0.3	152.8	3,371,011	▲ 3.9	146.9	3,442,844	2.1	150.0
	2,332,900	19.0	119.0	2,250,052	▲ 3.6	114.7	2,674,543	18.9	136.4	3,005,063	12.4	153.2	3,123,062	3.9	159.3	3,106,024	▲ 0.5	158.4	2,966,735	▲ 4.5	151.3	3,198,781	7.8	163.1
国民健康保険特別会計	590,775	▲ 0.2	99.8	581,585	▲ 1.6	98.3	590,433	1.5	99.8	638,725	8.2	107.9	633,301	▲ 0.8	107.0	592,654	▲ 6.4	100.2	677,639	14.3	114.5	670,966	▲ 1.0	113.4
簡易水道特別会計	548,905	▲ 0.6	99.4	544,309	▲ 0.8	98.5	530,084	▲ 2.6	96.0	615,679	16.1	111.5	600,031	▲ 2.5	108.6	583,511	▲ 2.8	105.6	670,086	14.8	121.3	633,617	▲ 5.4	114.7
特別会計	142,176	8.6	108.6	155,441	9.3	118.7	167,875	8.0	128.2	140,120	▲ 16.5	107.0	147,857	5.5	112.9	147,073	▲ 0.5	112.3	147,805	0.5	112.9	157,430	6.5	120.2
特別会計	137,417	11.4	111.4	150,452	9.5	121.9	162,500	8.0	131.7	131,935	▲ 18.8	106.9	143,278	8.6	116.1	143,209	▲ 0.0	116.0	145,300	1.5	117.7	155,273	6.9	125.8
土地造成事業特別会計	33,433	▲ 3.9	96.1	33,233	▲ 0.6	95.5	33,004	▲ 0.7	94.9	39,304	19.1	113.0	45,604	16.0	131.1	44,944	▲ 1.4	129.2	44,340	▲ 1.3	127.4	51,540	16.2	148.1
特別会計	200	▲ 85.3	14.7	229	14.5	16.9	200	▲ 12.7	14.7	200	0.0	14.7	660	230.0	48.6	604	▲ 8.5	44.5	600	▲ 0.7	44.2	764	27.3	56.3
老人保健特別会計	1,889	▲ 96.1	3.9	605	▲ 68.0	1.3	※23年度廃止																	
特別会計	1,284	▲ 97.3	2.7	605	▲ 52.9	1.3																		
農業集落排水処理事業特別会計	245,810	▲ 15.0	85.0	218,514	▲ 11.1	75.5	411,905	88.5	142.4	250,427	▲ 39.2	86.6	380,455	51.9	131.5	249,677	▲ 34.4	86.3	243,204	▲ 2.6	84.1	244,858	0.7	84.6
特別会計	239,108	▲ 14.3	85.7	217,928	▲ 8.9	78.1	398,443	82.8	142.7	248,172	▲ 37.7	88.9	373,349	50.4	133.8	245,390	▲ 34.3	87.9	239,845	▲ 2.3	85.9	238,657	▲ 0.5	85.5
介護保険特別会計	242,116	9.3	109.3	286,418	18.3	129.3	326,354	13.9	147.3	337,873	3.5	152.5	363,228	7.5	163.9	381,806	5.1	172.3	405,372	6.2	182.9	431,501	6.4	194.7
特別会計	227,520	8.6	108.6	264,035	16.0	126.0	294,037	11.4	140.3	316,847	7.8	151.2	350,089	10.5	153.9	351,385	0.4	167.7	361,025	2.7	172.3	381,429	5.7	182.0
後期高齢者医療特別会計	30,095	3.2	103.2	30,822	2.4	105.7	31,983	3.8	109.7	33,224	3.9	114.0	33,942	2.2	116.4	36,740	8.2	126.0	39,888	8.6	136.8	40,154	0.7	137.7
特別会計	29,856	3.3	103.3	30,355	1.7	105.0	31,606	4.1	109.4	32,999	4.4	114.2	33,536	1.6	116.1	36,518	8.9	126.4	39,518	8.2	136.8	39,953	1.1	138.3

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

## 歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 28 年 度				平成 27 年 度				決算額の比較	
	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	増減額	伸び率
地 方 税	532,080	15.5	532,080	29.0	501,047	14.9	501,047	27.4	31,033	6.2
地 方 譲 与 税	26,311	0.8	26,311	1.5	26,564	0.8	26,564	1.5	▲ 253	▲ 1.0
利 子 割 交 付 金	542	0.0	542	0.0	797	0.0	797	0.0	▲ 255	▲ 32.0
配 当 割 交 付 金	1,508	0.0	1,508	0.1	2,029	0.1	2,029	0.1	▲ 521	▲ 25.7
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0	1,663	0.0	1,663	0.1	▲ 848	▲ 51.0
地方消費税交付金	75,770	2.2	75,770	4.1	85,042	2.5	85,042	4.7	▲ 9,272	▲ 10.9
自動車取得税交付金	4,455	0.1	4,455	0.3	4,849	0.1	4,849	0.3	▲ 394	▲ 8.1
地方特例交付金	1,988	0.1	1,988	0.1	2,501	0.1	2,501	0.1	▲ 513	▲ 20.5
地 方 交 付 税	1,285,590	37.3	1,150,871	62.8	1,304,067	38.7	1,169,110	63.9	▲ 18,477	▲ 1.4
うち普通交付税	1,150,871	33.4	1,150,871	62.8	1,169,110	34.7	1,169,110	63.9	▲ 18,239	▲ 1.6
うち特別交付税(復興含む)	134,719	3.9	0	0.0	134,957	4.0	0	0.0	▲ 238	▲ 0.2
交通安全対策特別交付金	519	0.0	519	0.0	500	0.0	500	0.0	19	3.8
分担金及び負担金	4,116	0.1	0	0.0	7,863	0.2	0	0.0	▲ 3,747	▲ 47.7
使 用 料	32,640	0.9	32,640	1.8	30,182	0.9	29,656	1.6	2,458	8.1
手 数 料	2,472	0.1	2,472	0.1	2,483	0.1	2,463	0.1	▲ 11	▲ 0.4
国 庫 支 出 金	261,924	7.6		0.0	181,749	5.4		0.0	80,175	44.1
県 支 出 金	490,615	14.3		0.0	655,928	19.5		0.0	▲ 165,313	▲ 25.2
財 産 収 入	5,748	0.2	3,528	0.2	10,715	0.3	3,267	0.2	▲ 4,967	▲ 46.4
寄 付 金	1,970	0.1		0.0	4,308	0.1		0.0	▲ 2,338	▲ 54.3
繰 入 金	119,046	3.5		0.0	159,013	4.7		0.0	▲ 39,967	▲ 25.1
繰 越 金	225,276	6.5		0.0	227,240	6.7		0.0	▲ 1,964	▲ 0.9
諸 収 入	14,557	0.4	8	0.0	19,117	0.6	6	0.0	▲ 4,560	▲ 23.9
村 債	354,902	10.3		0.0	143,354	4.3		0.0	211,548	147.6
歳 入 総 額	3,442,844	100.0	1,833,507	100.0	3,371,011	100.0	1,829,494	100.0	71,833	2.1

（決算統計資料による）

第 3 表

## 目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
	決 算 額 ( A )	構 成 比	決 算 額 ( A )	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
議 会 費	52,590	1.6	52,834	1.8	▲ 244	▲ 0.5
総 務 費	427,046	13.4	443,693	14.9	▲ 16,647	▲ 3.8
民 生 費	990,043	31.0	1,102,493	37.2	▲ 112,450	▲ 10.2
衛 生 費	198,118	6.2	202,105	6.8	▲ 3,987	▲ 2.0
労 働 費	3	0.0	2,159	0.1	▲ 2,156	▲ 99.9
農 林 水 産 業 費	333,676	10.4	334,261	11.3	▲ 585	▲ 0.2
商 工 費	19,403	0.6	16,712	0.5	2,691	16.1
土 木 費	165,105	5.2	119,193	4.0	45,912	38.5
消 防 費	137,310	4.2	136,111	4.6	1,199	0.9
教 育 費	660,274	20.6	304,683	10.3	355,591	116.7
災 害 復 旧 費	5,235	0.2	48,299	1.6	▲ 43,064	▲ 89.2
公 債 費	209,978	6.6	204,192	6.9	5,786	2.8
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 総 額	3,198,781	100.0	2,966,735	100.0	232,046	7.8

（決算統計資料による）

第 4 表

## 性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		平成 28 年 度		平成 27 年 度		比 較	
		決算額（A）	構 成 比	決算額（A）	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
義務的 経費	人 件 費	505,990	15.8	498,880	16.8	7,110	1.4
	うち職員給	298,964	9.3	291,029	9.8	7,935	2.7
	公 債 費	209,978	6.5	204,192	6.9	5,786	2.8
	うち元利償還金	186,009	5.8	176,955	6.0	9,054	5.1
	うち一時借入金利子	23,969	0.7	27,237	0.9	▲ 3,268	▲ 12.0
	扶 助 費	244,264	7.6	230,380	7.8	13,884	6.0
	小 計	960,232	29.9	933,452	31.5	26,780	2.9
そ の 他 の 経 費	物 件 費	840,189	26.3	920,051	31.0	▲ 79,862	▲ 8.7
	維持補修費	59,538	1.9	35,404	1.2	24,134	68.2
	補助費等	370,640	11.6	360,823	12.2	9,817	2.7
	うち一部事務組合負担金	203,049	6.3	193,809	6.5	9,240	4.8
	うち上記以外のもの	167,591	5.3	167,014	5.7	577	0.3
	積 立 金	3,765	0.1	1,924	0.1	1,841	95.7
	投資・出資金・貸付金	3,481	0.1	3,477	0.1	4	0.1
	繰 出 金	428,958	13.4	419,744	14.1	9,214	2.2
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	1,706,571	53.4	1,741,423	58.7	▲ 34,852	▲ 2.0	
投資的 経費	普通建設事業費	526,743	16.5	243,561	8.2	283,182	116.3
	うち補助事業費	345,122	10.8	29,378	1.0	315,744	1,074.8
	うち単独事業費	165,766	5.2	208,408	7.0	▲ 42,642	▲ 20.5
	うち県営事業負担金	15,855	0.5	5,775	0.2	10,080	174.5
	災害復旧事業費	5,235	0.2	48,299	1.6	▲ 43,064	▲ 89.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	531,978	16.7	291,860	9.8	240,118	82.3
歳 出 総 額	3,198,781	100.0	2,966,735	100.0	232,046	7.8	

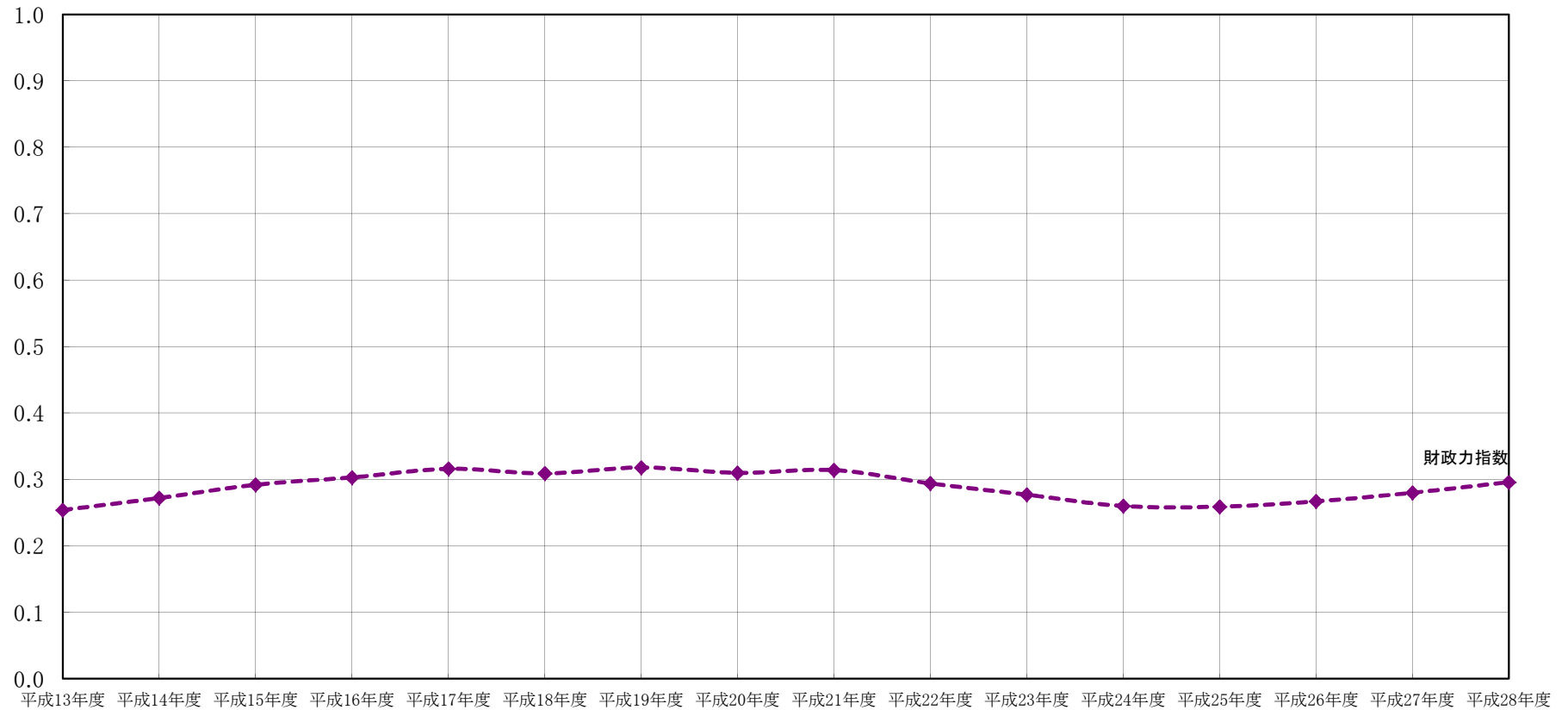
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
財政力指数の当該年度以前 3 カ 年 の 平 均	0.254	0.272	0.292	0.303	0.316	0.309	0.318	0.310	0.314	0.294	0.277	0.260	0.259	0.267	0.280	0.296



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

## 地方債現在高の状況

## 1 一般会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	41	1,120,846	1	22,500	93,334	12,882	106,216	1,050,012	
2. 郵便貯金資金	3	151,454	0	0	16,101	242	16,343	135,353	
3. 簡易保険局	3	2,637	0	0	1,179	45	1,224	1,458	
4. 地方公共団体金融機構	20	345,712	3	224,000	47,875	5,626	53,501	521,837	
5. 市中銀行	2	198,189	1	76,402	0	487	487	274,591	
6. 白河農業協同組合	5	338,771	0	0	27,520	4,686	32,206	311,251	
7. その他の金融機関	4	45,100	3	32,000	0	0	0	77,100	
合計	78	2,202,709	8	354,902	186,009	23,968	209,977	2,371,602	

## 2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	5	305,732	1	12,600	38,011	14,500	52,511	280,321	
合計	5	305,732	1	12,600	38,011	14,500	52,511	280,321	

## 3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

借入先	件数	前年度末 未償還元金 (A)	決算年度償還額					決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C)	備考
			件数	決算年度起債額 (B)	決算年度償還額				
					元金 (C)	利子	計		
1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金)	31	948,315	0	0	82,751	27,118	109,869	865,564	
2. 地方公共団体金融機構	35	419,228	0	0	44,114	7,450	51,564	375,114	
合計	66	1,367,543	0	0	126,865	34,568	161,433	1,240,678	

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。



第 7 表

## 債 務 負 担 行 為 の 状 況

## 1 普通会計

(単位:千円)

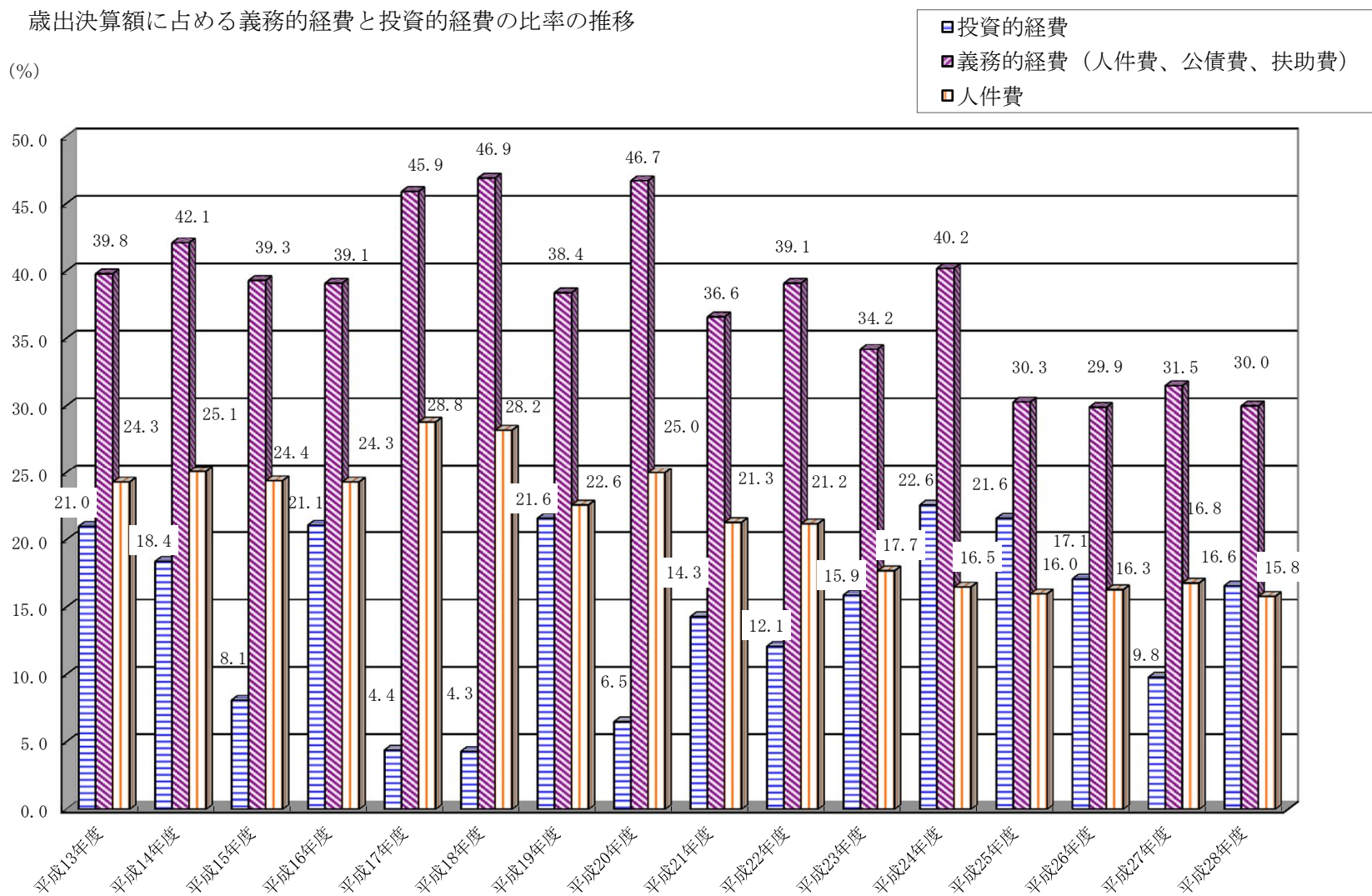
設定 年度	事 項	限 度 額	期 間	前 年 度 末 債務負担行為額	決算年度増減額		決 算 年 度 末 債務負担行為額 (A)	(A) の 財 源 内 訳			議 決 年 月 日
					設定額	支出額		特 定 財 源		一 般 財 源	
								国・県	その他		
7	農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。	23,100	7～32	19,378		3	19,375	9,689		9,686	H5.12.21
22	地域医療体制の充実に係る負担金	12,300	22～31	4,920		1,230	3,690			3,690	H22.3.10
23	農業経営基盤強化資金利子補給(その4) 同上	33	23～29	11		1	10	5		5	H24.3.9
	合 計	35,433		24,309		1,234	23,075	9,694		13,381	

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

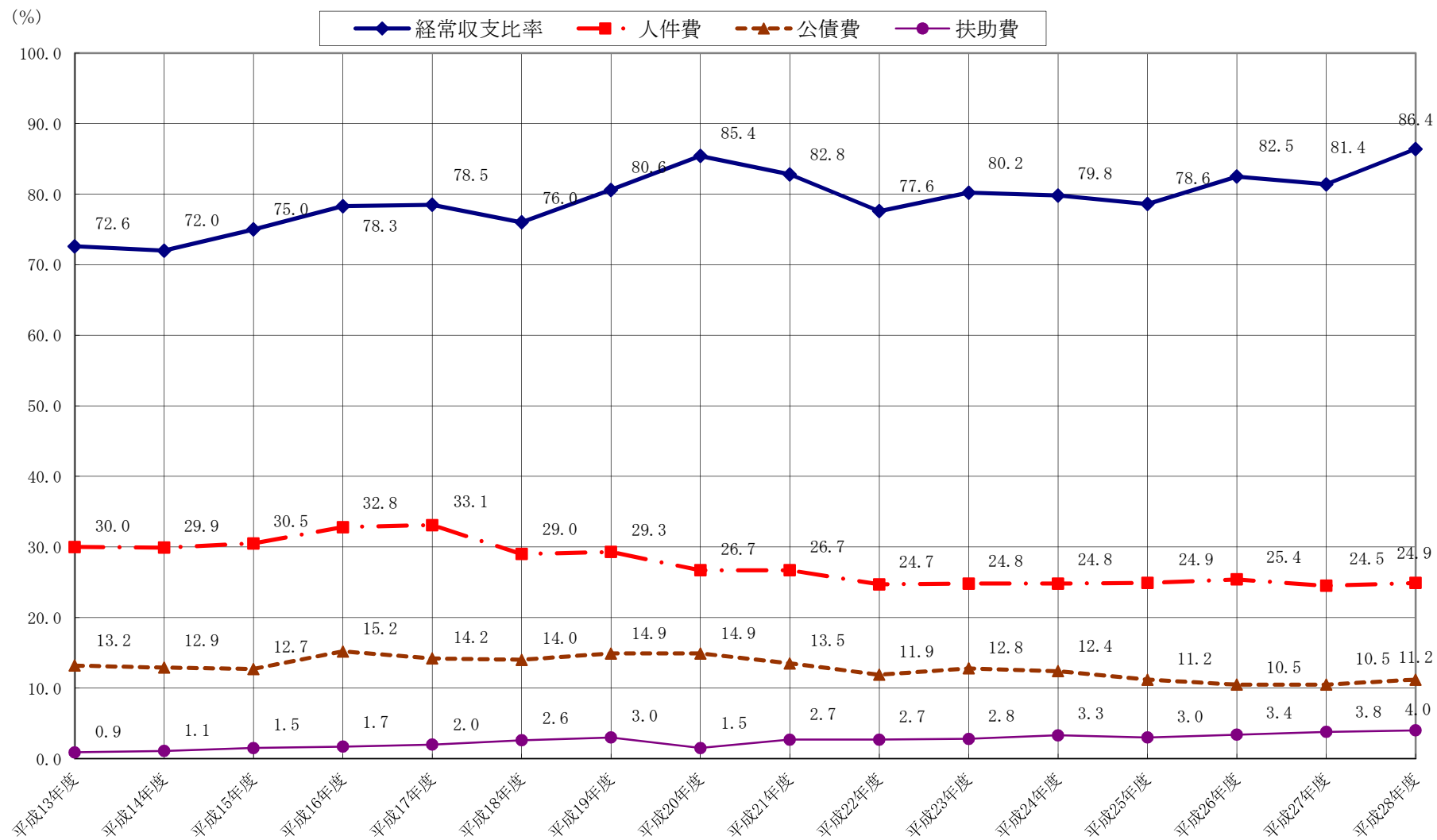
(%)



(決算統計資料による)

第2図

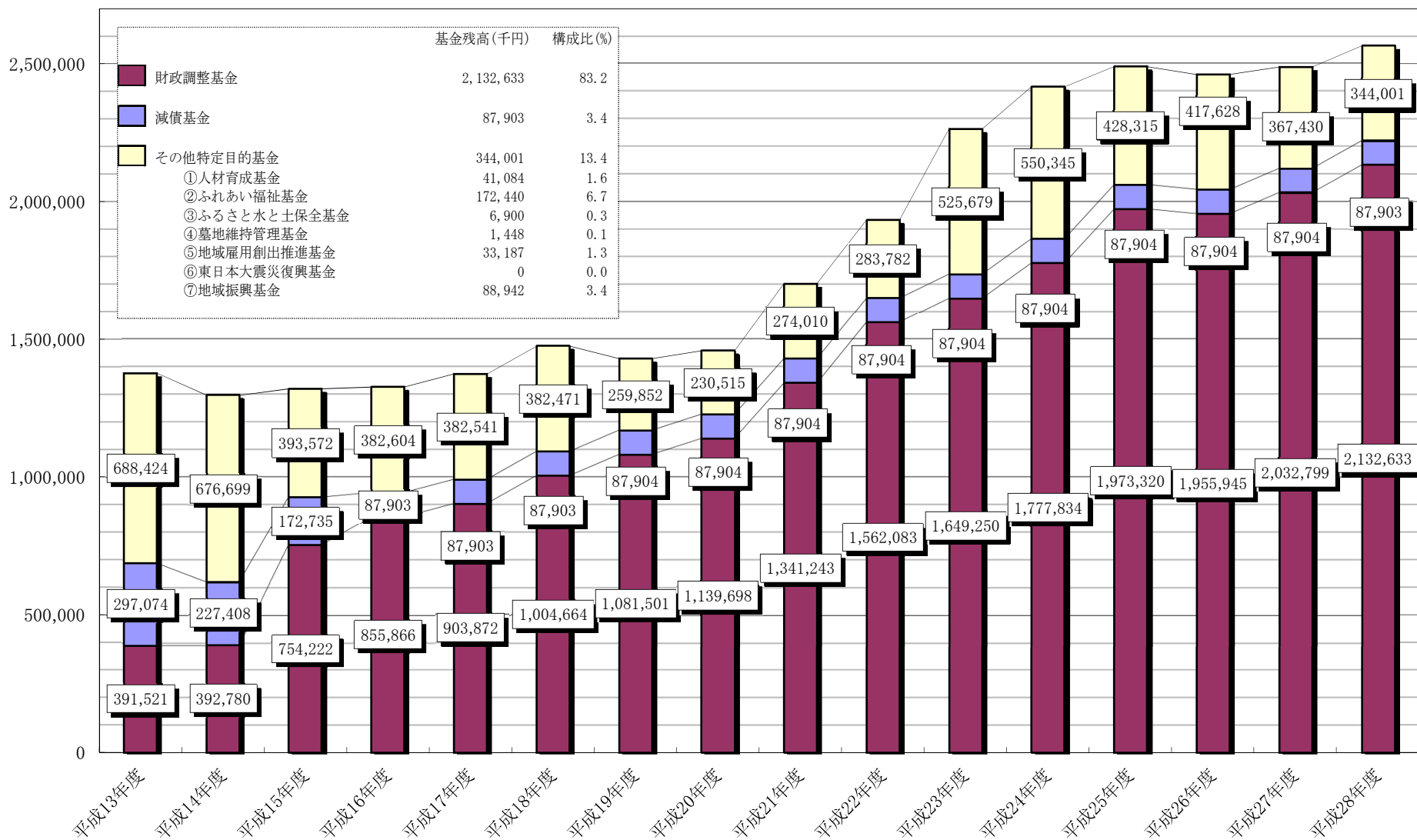
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

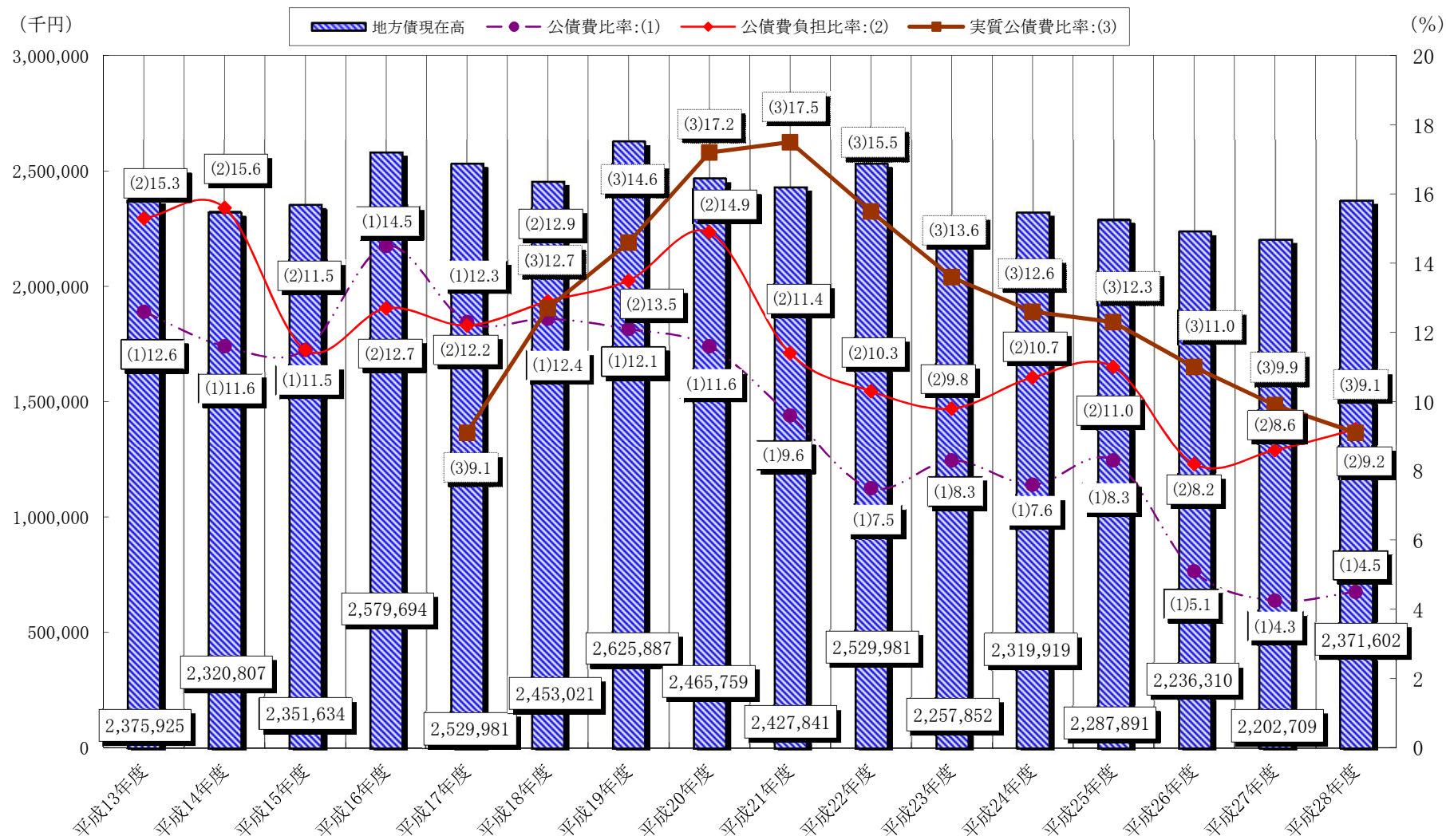
(千円) 積立金現在高の推移



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)